

バリ州の州都アンパール市ケルタラングの堆肥化施設。作業員が、生ごみや「チャナン」と呼ばれるお供え物から異物を除去し、堆肥作りの作業に汗を流していた。

敷地内に60軒の畑がある。堆肥を使い、豆類や空心菜などの野菜を試験栽培中だ。作業員10人が間合を見つけ、交代で管理に当たると。生育は順調そうだ。

「害虫対策をどうすればいいか」。作業員から相談が出た。「虫が嫌う植物で困うなどの対策を。できるだけいろいろな作物を、場所を移動しながら植えて」。対応したのは大崎農園(大崎町)の佐藤和彦取締役(45)だ。町がごみ減量化に加え、有機農業の支援にも乗りだしたバリ州のプロシエクトから加わるよう

農業対策

になった。

これまで化学肥料や農業に依存する農業が主体だったバリ州だが、環境と有機農業を柱に据える「クリーン・グリーン政策」にかじを切っている。大崎町が有機農業を支援するも、この政策に対応するためだ。

まず取り組んだのが良質な堆肥作り。大崎農園の佐藤さんは「いい堆肥作りができれば、バリ州の農業は大きく変わる可能性がある」とみる。

州内には700弱の「シマントリ」と呼ばれる農家らの組織がある。

共同で牛を飼育し、ふんを堆肥にする。州は2018年には千まで増やす計画だ。

モデル地区となったシマントリを訪ねると、大



現地指導員や大崎町の関係者＝インドネシア・バリ州牛ふんから作った堆肥の状況を確認する

「以前は臭かったが、今では臭いもあまりない。ハエもなくなった」と、大崎システム導入後の成果を強調した。ウイスカさんに対し、町のプロジェクトマネジャーを務める徳禮勝矢建設課長(58)が矢継ぎ早に質問を投げる。「この堆肥をどう評価するのか」

「改善策を農家にどう説明する」。他地区への普及も念頭に、指導はなかなか厳しい。

2年弱と短い指導期間の中でも現地関係者は成果を実感しつつある。このシマントリでは化学肥

JICA事業は3月でいったん終わるが、現地からはメールや会員制交流サイト(SNS)を通じて、畑の状況報告や相談が舞い込み、支援は続く。大崎町の徳禮課長は「最終的にホテルやスーパーに売られるような流通体系まで持っていければ」と、次の展開を見据える。

堆肥作りで有機を推進

広がる大崎システム インドネシアJICA支援